

令和5年度事業報告

■事業実施状況の概要

令和5年度事業計画に基づく事業実施状況概要を下表に示す。

令和5年度 事業計画実施状況(3月末現在)

項目	実施状況
1.広報・出版活動	
1)「環境技術会誌」季刊発行	
第191号(令和5年 4月)	・(特集:廃棄物適正処理－CN型の廃棄物処理システム・施設の現状と今後)
第192号(令和5年 7月)	・(特集:廃棄物適正処理－中間処理施設の現状と今後 その1)
第193号(令和5年10月)	・(特集:廃棄物適正処理－中間処理施設の現状と今後 その2)
第194号(令和6年 1月)	・(特集:廃棄物適正処理－最終処分場の現状と今後)
2)ホームページの運営	・随時更新(補助金交付事業、普及啓発等事業)
3)メールマガジンの配信	・毎月1回配信(通巻No184 3月号まで)
2.研修会・講習会の実施	
1)廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会	・第44回(令和5年度)中央研究集会 テーマ「今なぜGXなのかー廃棄物処理の脱炭素化」令和5年11月7日(火)13-16時(11月1日リハーサル)
2)第2回会員無料WEB講習会	・会員対象限定のWeb講習会(参加無料)一部非会員も参加(有料)「廃棄物処理に関わる最近の動向ーDX・労働生産性・人材」令和5年8月31日(木)午後(8月28日リハーサル)
3)技術管理者CPDSの実施	・常に最新の維持管理技術や管理手法等を習得し技能の向上が技術管理者にとって重要であることから、本年度も当協会の事業として実施。
4)廃棄物処理施設技術管理者等スキルアップ研修会((一財)日本環境衛生センター共催)	・令和5年11月7日(火)～9日(木)、日環セ西日本支局(福岡) ・令和5年11月29日(水)～12月1日(金)、岡山県農業共済会館(岡山) ・スキルアップ研修会福岡会場分;オンデマンド配信(1月22日～3月8日)
3.各種表彰	
1)環境大臣表彰	・中嶋宏興氏(一廃)、小柳秀樹氏(産廃)の2名が「廃棄物関係事業功労者部門」受賞 ・亀尾徹氏が「廃棄物・浄化槽研究開発功労者研究部門」受賞
2)生活と環境全国大会大会長感謝状	・村上浩氏、小肥博氏、金子仁哉氏の3名が受賞
3)会長感謝状	・小林健二氏、間野和美氏、那波和夫氏の3名が受賞(表彰状、副賞は直接送付)
4)年間論文賞(令和5年度分)	・令和6年2月19日に論文審査委員会を開催し選考。(表彰日;令和6年6月19日総会時に表彰予定)
4.地区協議会への支援・連携	・各地区協議会に対して、行事(中央研究集会協賛)・講師派遣並びに財政的支援を実施。
1)助成金	1)助成金:茨城県、滋賀県、山梨県、東京都
2)講師派遣	2)講師派遣依頼:山形県(12/6石黒氏を推薦、1/26実施)
3)その他	3)総会挨拶の出席依頼:東京都地区協(9/13;羽染挨拶) 東京都地区協主催の町田バイオエネルギーセンター視察同行(2/9;清水、羽染)

項目	実施状況
5.環境省補助金交付事業	1)R5エネルギー回収型施設新設事業0件(R2からの継続事業1件) 2)R5エネルギー回収型施設改良事業6件(ほか継続事業22件) 3)R5廃棄物発電電力活用設備導入事業1件 4)R5廃棄物処理熱活用設備導入事業0件(R4からの継続事業2件) 5)R5廃棄物処理熱等有効利用実現可能性調査事業3件 *合計35件(新規10件、継続25件)
6.技術支援事業	
1)相談業務	・数件の電話、相談(メール対応含む)に対応。
7.事業推進のための会議等	本文参照
8.関係団体への協力等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国都市清掃会議理事会・評議委員会展示コーナへの参加(5/24・25富山市;清水) ・全産連総会・懇親会への参加(6/16;柳井、羽染) ・(一社)環境衛生施設維持管理業協会総会・懇親会への参加(7/7;羽染) ・廃団連総会への参加(6/28;羽染代理参加)、講演会・懇親会への参加(7/13;吉川、羽染) ・CPDSヒアリング(アセスメント協会、建設業振興基金)など(7/18・19;古澤、清水) 田中勝先生(9/4;羽染、古澤、清水) ・東京都廃棄物処理施設技術管理協会総会への参加(9/13;羽染) ・「故佐藤良美さんをしのぶ会」への参加(10/28;柳井、羽染、中里) ・賀詞交歓会への参加(廃団連(1/9)、全産連(1/12)、維持管理業協会(1/23))

■令和5年度事業報告

1. 普及啓発事業

(1) 広報・出版活動

1) 「環境技術会誌」の季刊発行(4月、7月、10月、1月)

誌面の充実を図りながら会員へのサービス向上を目的として、年4回発行した。

本年度は、特集として「廃棄物の適正処理」を各号で取り上げ、4月号ではCN型の廃棄物処理システム全体の概論、7月号・10月号では中間処理の現状と今後、1月号では最終処分場の現状と今後をテーマとして編集した。

第191号(令和5年4月)

第192号(令和5年7月)

第193号(令和5年10月)

第194号(令和6年1月)

(主な記事)

- ・廃棄物処理・維持管理技術に関する特集記事、報文
- ・専門委員会報告
- ・環境省等行政資料
- ・国内・海外の廃棄物関連情報

2) ホームページの運営

当協会の情報公開の場として運営し、廃棄物情報の提供、会員との情報交流等を行った。

現在「会員のページ」には、廃棄物処理法入門コーナー、メールマガジンのバックナンバー、調査報告書等に加え、全方位検索型環境法令集を掲載している。

3) メールマガジンの配信

季刊「環境技術会誌」の補完及び会員へのスピーディな情報発信のため、会員等（約2,000名(会員以外約60%含む)）の希望者には毎月メールマガジンを配信している。

(2) 研修会・講習会の実施

1) 第44回廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会（技術管理者等 CPDS 認定講習会）

本集会は、会員はじめ廃棄物処理に関連する方々を対象として最近の行政動向、最新の技術や話題の紹介を通じ、技術管理者としての資質向上を目的として開催した。

日 時：令和5年11月7日

会 場：WEB 会議形式にて開催、参加者約70人

テーマ：今なぜGXなのかー廃棄物処理の脱炭素化

2) 第2回会員無料講習会の実施

会員増強及び技術管理者の資質向上を目指し、会員・技術管理者を対象とした講習会第2回（パネルディスカッションを含む）を開催した。これらはWEB 会議形式で開催し、成果の一部を本協会「環境技術会誌」等に掲載した。

日 時：令和5年8月28日

会 場：WEB 会議形式にて開催、参加者約90名

テーマ：「廃棄物処理に関わる最近の動向」

3) 廃棄物処理施設技術管理者等継続学習認定制度（CPDS）の実施

廃棄物処理施設を適正に維持・管理するには、常に最新の維持管理技術や管理手法等を習得し、技能の向上を図ることが技術管理者にとって重要であり、平成24年度から実施している継続学習認定制度（以下「CPDS」Continuing Professional Development Systemの略）を、本年度も実施した。

この制度は、廃棄物処理施設の技術者が種々の講習会、研修会、講演会、シンポジウムなどの受講や活動成果の発表をした場合に、それらの学習記録を残し、必要により学習履歴を証明するシステムであるが、コロナ禍による講習会開催の減少等により、活動は停滞気味である。なお、既

資格取得者のうち有効期限が切れる者に対する更新の手続きについては、新しい CPDS 運営委員会を立上げ、「更新申請の仕方」や「義務不履行救済のための研修」、「今後の運営の仕方」等について検討を行い、検討結果に基づいた更新手続き等を実施する予定。

4) 廃棄物処理施設技術管理者等スキルアップ研修会（技術管理者等 CPDS 認定講習会）

廃棄物処理技術に関する最新情報を提供するとともに、廃棄物処理の現場で抱える様々な課題について講師と参加者が相互に事例紹介や情報交換を行う場として（一財）日本環境衛生センターと共催して実施した。

福岡会場：令和5年11月7日～11月9日

岡山会場：令和5年11月29日～12月1日

オンデマンド配信（福岡会場分）：令和6年1月22日～3月8日

(3) 各種表彰

1) 環境大臣表彰の推薦

環境大臣表彰の中央推薦の基準に基づき当協会会員を推薦し、中嶋宏興氏（一廃）、小柳秀樹氏（産廃）、亀尾徹氏（廃棄物・浄化槽研究開発功労者研究部門）の3名が受賞した。

贈呈式：第67回生活と環境全国大会（令和5年度）福岡県北九州市国際会議場（一廃・研究部門）、第19回産業廃棄物と環境を考える全国大会（東京 台場、産廃部門）

2) 第67回生活と環境全国大会（令和5年度）大会長感謝状受領者の推薦

大会長感謝状の中央推薦の基準に基づき当協会会員を推薦し、村上浩氏、小肥博氏、金子仁哉氏の3名を推薦し受賞した。

贈呈式：福岡県北九州市国際会議場

3) 会長感謝状の贈呈制度

永年に亘り、会の発展に尽力した会員3名（小林健二氏、間野和美氏、那波和夫氏）に対し、会長感謝状を贈呈した。

贈呈式：中止（郵送）

4) 年間論文賞（令和5年度分）の表彰制度

環境技術会誌を対象とし、会員からの優秀論文を表彰した。

この賞は年間論文賞審査委員会・運営委員会において選考・決定し、最優秀賞1編、優秀賞1編、奨励賞1編、特別賞1編、功労賞1編の合計5編を表彰した。

詳細は、下表を参照。

授賞式：第15回定時総会で表彰

表 令和5年度 論文賞選考結果

敬称略)

区分	受賞者	所属
最優秀賞	鈴木 誠・宗像 裕介・小林 朋希・菅原 孝洋	東京二十三区清掃一部事務組合
優秀賞	土屋 征正	極東サービスエンジニアリング 株式会社
奨励賞	瀬戸口 正海・古閑 貴浩・木野 世紀	鹿島環境エンジニアリング株式会社 公益財団法人熊本県環境整備事業団
特別賞	板垣 裕二	株式会社 タクマテクノス
功労賞	大浦 恒一	株式会社 川崎技研

(4) 地区協議会活動への支援

地区協議会に対して、以下のように支援を実施した。

- 1) 助成金：茨城県、東京都、山梨県、滋賀県
- 2) 講師派遣：山形県（石黒顧問を紹介、1/26 実施）
- 3) 総会参加：東京都（挨拶；羽染久）

また、茨城県廃棄物処理施設技術管理者協議会は、令和5年度限りで活動を中止、解散する旨連絡があった。

2. 調査・研究事業

(1) 環境省補助金交付事業

本補助金交付事業は、廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、エネルギー起源 CO2 の排出抑制を図りつつ当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進め、さらに廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによって、脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等にも資する取組を支援することを目的として実施している。令和5年度の新規事業としての10件の他、継続事業25件の合計35件の事業を実施した。

3. 技術支援事業

廃棄物処理関連事業者の方々に対し、本会の長年にわたる活動実績を活かした廃棄物処理施設の計画・建設及び運営に関する技術支援業務を実施した。

また、（一財）日本環境衛生センターから技術管理者講習講師派遣依頼が

あり受託し、講義を実施した。さらに、講習会運営サポートの依頼を36件受け実施した。

4. 事業推進のための会議等

(1) 第14回定時社員総会の開催

日 時：令和5年6月22日

会 場：連合会館

議事等：①令和4年度事業報告の件

②令和4年度決算の件

③令和5年度事業計画の件

④令和5年度予算の件

⑤定款変更の件

⑥その他

(2) 理事会の開催

1) 第39回理事会

日 時：令和5年5月18日

会 場：連合会館

議事等：①令和4年度事業報告の件

②令和4年度決算の件

③令和5年度・6年度役員候補者選出の件

④定款変更の件

⑤規程類変更の件

2) 第40回理事会（総会後）

開催日：令和5年6月22日

会 場：連合会館

議事等：①令和5・6年度 代表理事（会長）選定の件

②令和5・6年度 副会長、業務執行理事（専務理事、補助
事業担当理事）の選定及び名誉会長・顧問選任の件

3) 令和5年度第1回臨時理事会

開催日：令和5年10月30日

会 場：書面決議

議事等：①主たる事務所移転の件

4) 第41回理事会

開催日：令和6年3月19日

会 場：連合会館

議事等：①令和6年度事業計画（案）の件

②令和6年度予算（案）の件

③規程類変更の件

④令和6年度 理事会総会開催の件

(3) 委員会等の開催

1) 運営委員会：年4回開催

議 題：①組織の運営・管理に関する事項

・事業計画、予算及び決算に関すること

・会員の増強に関すること

・地区技術管理者協議会の設置、育成、強化に関すること

②会則、細則、制度、内規及びその他の規定に関すること

③研修会、講習会等の企画及び実施に関すること

④会員の表彰等の選考調整に関すること

⑤その他本会の目的達成のために必要な事業に関すること

2) 編集委員会：年1回開催（令和5年11月24日；（一財）日本環境衛生センター東京事務所）

議 題：①環境技術会誌の企画、編集に関すること

②刊行物に係る業務に関すること

3) 年間論文審査委員会：年1回開催（令和6年2月19日；（一財）日本環境衛生センター東京事務所）

議 題：令和5年度「年間論文賞」の審査

5. その他の事業

(1) 「廃棄物処理施設技術管理士」証明看板の発行

6. 関係団体への協力等

国をはじめ関係団体等が行う各種の活動・行事等の啓発活動等に対して協力を行った。

①廃棄物団体連合会など関連団体

②第67回生活と環境全国大会の協賛（会場：福岡県北九州市国際会議場）

③その他関係団体の行事等の協力

7. 組織運営

(1) 財政の健全化

1) 入会促進

（一財）日本環境衛生センターの技術管理者講習修了者に対して、個人会員、団体会員及び賛助会員の入会を促進した。また、廃棄物処理に係る団体等に対しては、運営委員・理事の協力を得て賛助会員の入会を促進した

(令和6年3月末現在 41社)。

2) 新規事業の推進

令和6年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）に係る補助事業者（執行団体）業務」に応募し採択（4/1付）され、引き続き令和6年度の新規事業を行うことになった。